2026年日本平和大会実行委員会ニュースno.2

発行:2026年日本平和大会実行委員会(事務局＝日本平和委員会内)　2026/4/17
Tel 03(3451)6377　Fax 03(3451)6277　Email:info@j-peace.org

今年の基本テーマ等を確認　第２回実行委開催

４月15日午後、オンラインで第２回実行委員会を開催。11団体と神奈川県実行委から15人参加しまし。冒頭、千坂日本平和委事務局長が、２月17日開催の第１回実行委以後、アメリカ・イスラエルによるイラン侵略がはじまり、高市政権がそれを容認し在日米軍からの直接出撃に抗議せず、９条改憲に突き進もうとしているが、国内では「戦争やめろ」「９条守れ」の行動が全国に広がっているもとで大会準備をすすめていくことについて報告（報告メモは２ページ目)。今年の大会の意義などについて改めて討議し、今年の基本テーマ、企画の組み立て、国際シンポのテーマなどを以下のように確認しました。

・　・　・　・　・　・　・　・　・　・　・　・　・　・　・　・　・

■大会名称　なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2026 年日本平和大会 in 神奈川

■基本テーマ

戦争 NO！　国連憲章と憲法９条を守れ！
無法な戦争の出撃拠点・米軍基地はいらない！
大軍拡・戦争する国づくりにストップを！

■企画の組み立て

11 月 14 日(土)or15 日(日)
午後:**国際シンポジウム**（オンライン）

11 月 27 日(金)
午後:**神奈川の基地をめぐるフィールドワーク**

11 月 28 日(土)
午前:**横須賀基地フィールドワーク**
＊フィールドワークは、27.28 日いずれもオプショナル企画
午後:**開会集会**（横須賀市民文化会館）
夕方:**学びと交流のつどい**
～神奈川から考える平和のいま(仮)～（横須賀市内）
夜　:**青年集会ピースシャウト**
うたごえの広場（うたごえ協議会による関連企画）

11 月 29 日(日)
午前:**分科会**（横浜市内）
午後:**閉会集会と横浜市内パレード**



▲横須賀でのサイレントスタンディング ／米兵が「あなたたちの反戦活動を支持しています」と声をかけてくる場面も

★基地視察（フィールドワーク）に参加しようと思うと２泊３日になってしまうので、28-29 日の中にそれを入れる工夫ができないかとの要望が出され、検討することとなりました。

■国際シンポのテーマ

戦争ストップ！　国連憲章に基づく平和秩序を
大国の横暴に抗し、米軍基地撤去、軍事同盟 NO！の連帯を

・　・

★★ 次回（第3回）実行委員会　5月14日(木)16 時～18 時（オンラインにて）

開催要項（第１次)、分科会テーマと担当、参加目標、予算などを検討します。

◎実行委員会では、第１回実行委員会以降の事態の変化と 2026 年日本平和大会の持つ意義の高まりについて、千坂氏が以下のメモにもとづいて報告を行い、議論を深めました。

■ ２月のトランプ政権とネタニヤフ政権によるイラン攻撃、それに追随する高市政権の実態から、日米軍事同盟と米軍基地の危険性、いま進められている日米軍事同盟強化と大軍拡・戦争国家づくりの危険性がいっそう浮き彫りになっている。

▼ 在日米軍基地が日本を守るものではなく、無法なアメリカの戦争の出撃拠点となっている。

▼ イラン攻撃では、横須賀のイージス艦がトマホークミサイルで先制攻撃し（厚木のヘリも展開）、在沖縄海兵隊部隊が佐世保の揚陸艦と共に、F35B 戦闘機（岩国）、オスプレイ（普天間）を搭載して出撃。嘉手納の F15 戦闘機、三沢の F16 戦闘機も出撃している。

▼ この無法な戦争を一切批判せず、米軍基地からの出撃を容認し、戦争協力の姿勢さえ見せる高市政権の姿は、いま進められている日米軍事同盟強化、大軍拡、戦争国家づくりの危険性＝無法なアメリカの戦争に日本が加担し、共に先制攻撃しかねない危険性を露わにしている。他の同盟国がトランプ政権のイラン攻撃を国際法違反と批判し、米軍基地の使用や領空の飛行を拒否する対応を取っている。日米同盟を絶対視し追随する高市政権の異常さが際立っている。

▼ いま進められている大軍拡は、自衛隊がトマホークミサイルや長射程ミサイルを配備。日本版海兵隊＝水陸機動団が米海兵隊と一体化し、F35B 戦闘機を搭載する「空母」や自衛隊オスプレイも装備し、米軍と一体となって他国を攻撃する態勢をつくろうとするものだ。戦争法の「存立危機事態」が発動されたり、憲法が改悪されて集団的自衛権が行使されれば、在日米軍と一体に自衛隊が無法な攻撃を海外で繰り広げることになりかねない事態が進行している。

▼ そして、この大軍拡は、この無法なトランプ政権の求めに応じて、米国の対中軍事包囲網づくりに日本が動員され、第一列島線沿いに軍事的包囲網を築く最前線に立たされるものである。これを「台湾有事」の危機をあおり、「台湾有事は存立危機事態になりうる」などと緊張を高め、日中関係を悪化させながら推し進めている。

　この大軍拡を米政府の要求にもとづいて、GDP3.5（24.2 兆円）～５％（34.6 兆円）もの途方もない額に拡大して推進する「安保３文書」見直しを、年内にも強行しようとしている。この中では、非核三原則の見直しも狙われている。さらに高市首相は、来年の自民党大会前に憲法改悪の条文発議ができるようにしようとしている。

▼ こうした今年の重大な流れを見据えて、その危険性を告発し、在日米軍基地の無法な戦争への出撃と高市政権の戦争協力を中止させ、アメリカと一体となって他国を攻撃する態勢をつくる大軍拡・憲法改悪・戦争国家づくりをストップさせ、憲法に基づく平和外交へと転換させる運動を、11 月末の 2026 年日本平和大会へ大きく発展させることが求められている。そして、その根源にある日米軍事同盟絶対の政治でいいのかを問う運動を広げよう。

■ すでに、憲法守れ、戦争やめよの市民の反対運動が急速に広がっている。憲法守る緊急アクション国会行動は３万人規模に膨れ上がり、47 都道府県 169 カ所に広がった。これをはじめ様々な市民運動が広がっている。９条の会など６市民団体が呼びかけた「私たちは戦争につながる憲法改悪に反対します」署名も開始された。こうした運動と結びあい、大軍拡・戦争国家づくり、日米軍事同盟強化反対、根源にある日米軍事同盟（安保条約）に反対し、憲法に基づく平和外交への道へ転換する世論と運動を日本平和大会に向けて広げていくことが、いよいよ求められている。

　また、無法な戦争への米軍基地の使用を拒否した国をはじめ、米国との同盟国の中でも反戦平和の運動、軍事同盟に反対する運動を繰り広げる市民運動との連帯を強めることが求められている。